

2023 年 10 月 25 日

省人化投資、高齢者就業等に関するコメント

日本総合研究所 翁百合

○省人化投資の強化

日本では中小企業の従業者数が約 7 割と多いが、労働生産性の企業規模間格差が大きく（資本装備率・ソフトウェア装備率の違いなどが主因）、人手不足の中で日本全体の潜在成長率を引き上げるには、特に中小企業の生産性向上がカギ。

企業に必要な対応は、省人化投資を強化しつつ、環境変化に応じたビジネスモデルの改革（事業構造改革、組織構造改革）を実現すること。ビジネスモデル改革を目指したデジタル化などの省人化投資+人への投資（リスクリング）によって、人材を創造力、判断力、スキルを必要とする仕事に振り向ける→営業キャッシュフロー、生産性の向上、賃金上昇→さらなる投資といった、好循環を実現すべき。

○高齢者就労の活性化

高齢者が不安なく豊かに暮らせる環境を作ることは、超高齢社会である日本が持続的に成長するための重要な課題。

人手不足の中、70 代以上の年齢までの就労継続希望が 60 代で約 4 割と高いことを生かし、企業は定年制を見直し、スキルに合ったジョブ型雇用を、高齢者も含めて年齢を問わず導入するべき。高齢者の就業に対する考え方や健康状態は多様であり、企業がリモートワークも含めて柔軟な働き方を提供できれば、優秀な人材を惹きつけることも可能。高齢者がスキルに見合った賃金・処遇で就労継続できる人事制度への変革は、企業のビジネスモデル改革でもある。リスクリング教育は、高齢期就労の重要性を考えても今後社会として提供されるべき。

○コンテンツ産業活性化

日本のコンテンツ産業は、観光など様々な産業への波及効果も大きいですが、競争力の面で課題が多い。人材育成、海外展開、デジタル化対応、クリエイティブなコンテンツを生み出せる人的ネットワーク形成などへの支援強化や、取引環境整備などの施策の実現により、コンテンツ産業への投資の持続的拡大を目指す必要。

以上

¹ 深尾京司（2022）「労働生産性の規模間格差：最近の動向と改善策」参照。